

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		20,180,638	
建物	32,518,629		
減価償却累計額	△ 15,145,087		
	17,373,542		
構築物	1,684,167		
減価償却累計額	△ 972,990		
	711,177		
機械装置	627,908		
減価償却累計額	△ 559,730		
	68,177		
工具器具備品	31,339,942		
減価償却累計額	△ 24,802,692		
	6,537,249		
図書		1,170,664	
美術品・收藏品		88,939	
車輛運搬具	1,371,288		
減価償却累計額	△ 1,223,404		
	147,883		
建設仮勘定		1,073,895	
有形固定資産合計		47,352,168	
2 無形固定資産			
特許権		23,297	
特許権仮勘定		29,829	
商標権		4,346	
商標権仮勘定		3,074	
ソフトウェア		50,545	
電話加入権		196	
その他無形固定資産		1,045	
無形固定資産合計		112,336	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		150	
差入敷金・保証金		52,384	
投資その他の資産合計		52,534	
固定資産合計		47,517,038	
II 流動資産			
現金及び預金		6,720,133	
未収入金		196,955	
たな卸資産		92,642	
前払費用		204,484	
未収収益		1,490	
その他流動資産		32,250	
流動資産合計		7,247,956	
資産合計		54,764,995	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,940,340	
資産見返補助金等	169,030	
資産見返寄附金	457,354	
資産見返物品受贈額	902,741	
建設仮勘定見返運営費交付金	57,057	
建設仮勘定見返施設費	1,040,478	
建設仮勘定見返寄附金等	326	6,567,329

長期リース債務 2,163,955

固定負債合計 8,731,285

II 流動負債

運営費交付金債務	321,778	
寄附金債務	520,765	
前受受託研究費	153,224	
前受共同研究費	199,093	
前受受託事業費等	3,043	
前受金	27,610	
預り科学研究費補助金等	395,060	
預り金	77,775	
未払金	4,493,307	
未払費用	110,942	
未払消費税等	180,406	
短期リース債務	1,192,269	
その他流動負債	2,892	

流動負債合計 7,678,172

負債合計 16,409,457

純資産の部

I 資本金

政府出資金 28,259,496

資本金合計 28,259,496

II 資本剰余金

資本剰余金 31,043,156

損益外減価償却累計額 (△) △ 22,104,822

損益外減損損失累計額 (△) △ 9,278

資本剰余金合計 8,929,055

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 883,444

研究施設等整備積立金 144,559

積立金 116,902

当期末処分利益 22,079

(うち当期総利益 22,079 )

利益剰余金合計 1,166,985

純資産合計 38,355,537

負債純資産合計 54,764,995

# 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	8,771		
大学院教育経費	99,771		
研究経費	1,890,304		
共同利用・共同研究経費	12,171,281		
教育研究支援経費	210,160		
受託研究費	1,297,334		
共同研究費	559,732		
受託事業費等	356,998		
役員人件費	109,003		
教員人件費			
常勤教員人件費	2,711,195		
非常勤教員人件費	1,029,733	3,740,928	
職員人件費			
常勤職員人件費	1,478,593		
非常勤職員人件費	1,658,478	3,137,072	23,581,359
一般管理費			1,290,123
財務費用			
支払利息	40,526		40,526
雑損			42,717
経常費用合計			24,954,726
経常収益			
運営費交付金収益		19,139,355	
大学院教育収益		206,571	
受託研究収益		1,634,988	
共同研究収益		648,831	
受託事業等収益		379,191	
寄附金収益		59,910	
施設費収益		84,554	
補助金等収益		813,731	
ILL運営収入		6,233	
JUSTICE運営収入		14,400	
UPKI運営収入		18,880	
JPCOAR運営収入		14,620	
JAIROCloud運営収入		58,750	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,034,038		
資産見返補助金等戻入	80,927		
資産見返寄附金戻入	162,808		
資産見返物品受贈額戻入	2,395	1,280,169	
財務収益			
受取利息	1,964		
有価証券利息	43		
為替差益	4,226	6,234	
雑益			
科学研究費補助金間接経費収入	427,289		
財産貸付料収入	25,272		
著作権料・特許料収入	17,604		
公開講座収入	13,294		
手数料収入	5,022		
物品等売払収入	1,033		
徴収不能引当金戻入益	1,343		
その他雑益	121,802	612,661	
経常収益合計			24,979,084
経常利益			24,358

臨時損失		
固定資産除却損	48,627	
固定資産売却損	0	48,627
		<hr/>
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	10,654	
資産見返寄附金等戻入	35,691	
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返補助金戻入	0	
固定資産売却益	2	46,348
		<hr/>
当期純利益		22,079
当期総利益		<u>22,079</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,410,815
	人件費支出	△ 7,728,975
	その他の業務支出	△ 1,048,418
	運営費交付金収入	19,939,423
	大学院教育収入	206,571
	受託研究収入	1,517,391
	共同研究収入	726,830
	受託事業等収入	377,074
	補助金等収入	827,081
	寄附金収入	32,307
	科学研究費補助金間接経費収入	437,969
	その他の収入	476,444
	預り金の増減	37,309
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,390,193</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 2,000,000
	有価証券の償還による収入	2,000,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,800,834
	有形及び無形固定資産の売却による収入	2
	施設費による収入	1,551,422
	敷金の回収による収入	329
	定期預金の預入による支出	△ 13,500,000
	定期預金の払戻による収入	14,000,000
	小計	<u>250,918</u>
	利息の受取額	726
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>251,645</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,252,573
	小計	<u>△ 1,252,573</u>
	利息の支払額	△ 41,450
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,294,023</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額（又は減少額）	1,347,814
VI	資金期首残高	<u>3,372,318</u>
VII	資金期末残高	<u><u>4,720,133</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		22,079,140
	当期総利益	22,079,140	
II	利益処分額		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	22,079,140	
	研究施設等整備積立金	22,079,140	
		22,079,140	22,079,140
		22,079,140	22,079,140



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	23,581,359		
	一般管理費	1,290,123		
	財務費用	40,526		
	雑損	42,717		
	臨時損失	48,627		
			25,003,354	
	(2) (控除) 自己収入等			
	大学院教育収益	△ 206,571		
	受託研究収益	△ 1,634,988		
	共同研究収益	△ 648,831		
	受託事業等収益	△ 379,191		
	寄附金収益	△ 59,910		
	ILL運営収入	△ 6,233		
	JUSTICE運営収入	△ 14,400		
	UPKI運営収入	△ 18,880		
	JPCOAR運営収入	△ 14,620		
	JAIROCloud運営収入	△ 58,750		
	資産見返寄附金戻入	△ 162,808		
	財務収益	△ 6,234		
	雑益	△ 185,372		
	臨時利益	△ 35,693		
			△ 3,432,487	
	業務費用合計			21,570,866
II	損益外減価償却相当額			944,930
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外除売却差額相当額			0
V	引当外賞与増加見積額			13,528
VI	引当外退職給付増加見積額			△ 4,858
VII	機会費用			
	政府出資の機会費用		1,832	1,832
VIII	(控除) 国庫納付額			-
IX	国立大学法人等業務実施コスト			22,526,299

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、情報・システム研究機構業務達成基準取扱要領に基づき、役員会の承認を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

令和元年度補正予算（第一号）の成立により交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	1～50年
構 築 物	1～60年
機 械 装 置	2～17年
工具器具備品	1～20年
車両運搬具	1～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加

見積額は、当事業年度末の引当外見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しておりません。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 4,501千円

貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 2,522千円

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、303,447千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,008,021千円です。

## III. キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,720,133千円
定期預金	△ 2,000,000千円
資金期末残高	<u>4,720,133千円</u>

### 2. 重要な非資金取引

寄附受けによる資産の取得	210,263千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	216,386千円

## IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分1,293千円(3名)を含んでおります。

## V. 固定資産の減損に係る注記事項

### 1. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
下水道	構築物	静岡県三島市 (国立遺伝学研究所)	1,557
フェンス	構築物	静岡県三島市 (国立遺伝学研究所)	76
		計	1,633

(注) 使用可能性の著しい低下が認められておりますが、当該資産については、使用が想定されているため、減損の認識はしておりません。

ただし、「2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産」に記載のとおり、令和2年5月22日に用途廃止の意思決定をしており、令和2年7月1日以後使用しておりません。

## 2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額 (令和2年7月1日)
宿舎敷地	土地	静岡県三島市 (国立遺伝学研究所)	251,807
下水道	構築物	静岡県三島市 (国立遺伝学研究所)	1,491
フェンス	構築物	静岡県三島市 (国立遺伝学研究所)	55
		計	253,355

- (注) 1. 令和2年5月22日に用途廃止の意思決定をしており、令和2年7月1日以後使用していません。
2. 帳簿価額は使用しなくなる日における簿価を記載しております。
3. 入居者がいなくなり、家賃収入がなくなる一方、がけ地であり維持費等がかかるため赤字となっており、また、今後の活用見込みがないため、使用しない決定を行っております。
4. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

## VI. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づいており、株式等は保有していません。

なお、固定資産の一部についてはリース取引を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	6,720,133	6,720,133	-
(2) リース債務	(3,356,225)	(3,410,444)	54,218
(3) 未払金	(4,493,307)	(4,493,307)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

一定の期間毎に区分したリース債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政融資資金の借入れにかかる利率で割り引いて算定する方法により、時価を算定しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人の所有する賃貸等不動産には金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

VIII. 資産除去債務関係

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に関わる債務を有していますが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

IX. 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
(柏Ⅱ) 総合研究棟 (情報系) 新営その他工事	829,880	210,775
(柏Ⅱ) 総合研究棟 (情報系) 新営その他電気設備工事	341,552	96,300
(柏Ⅱ) 総合研究棟 (情報系) 新営その他機械設備工事	258,303	120,182

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 新型コロナウイルス感染症に係る運営費交付金の繰越について

当事業年度において予定されていた業務で、新型コロナウイルス感染拡大防止のための措置により実施できなかった業務のうち翌事業年度以降に実施すると個別に特定された業務にかかる運営費交付金債務 15,308 千円（うち期間進行基準を採用した業務に係る分 14,584 千円、業務達成基準を採用した業務に係る分 723 千円）については、天変地変等による業務の中断に該当するため、当事業年度において収益化せず翌事業年度へ繰り越しております。

# 附 属 明 细 书



## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	15
8. 長期借入金の明細	15
9. 国立大学法人等債の明細	15
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	15
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
10-3 退職給付引当金の明細	15
11. 資産除去債務の明細	16
12. 保証債務の明細	16
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	16
14-2 目的積立金の取崩しの明細	16
15. 業務費及び一般管理費の明細	17
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	21
16-2 運営費交付金収益	21
17. 国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	21
17-2 補助金等の明細	22
18. 役員及び教職員の給与の明細	23
19. 開示すべきセグメント情報	24
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	25
20-2 寄附金の受入額の明細	25
21. 受託研究の明細	25
22. 共同研究の明細	25
23. 受託事業等の明細	25
24. 科学研究費補助金の明細	26
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	27
25-2 長期リース債務の明細	27
25-3 未払金の明細	27
25-4 リース債務の明細	27

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	29,805,351	286,573	112,262	29,979,662	14,155,904	840,351	-	-	-	15,823,757	
	構築物	1,193,438	47,728	-	1,241,166	698,585	52,435	-	-	-	542,580	
	機械装置	69,455	-	-	69,455	56,367	2,661	-	-	-	13,087	
	工具器具備品	7,192,384	433,876	-	7,626,260	7,103,107	49,480	-	-	-	523,152	
	車輛運搬具	90,856	-	-	90,856	90,856	-	-	-	-	0	
	計	38,351,485	768,178	112,262	39,007,400	22,104,822	944,930	-	-	-	16,902,578	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,380,913	158,054	-	2,538,967	989,183	133,567	-	-	-	1,549,784	
	構築物	412,615	30,385	-	443,000	274,404	15,107	-	-	-	168,596	
	機械装置	568,765	4,136	14,448	558,453	503,362	4,641	-	-	-	55,090	
	工具器具備品	24,537,750	1,013,247	1,837,316	23,713,681	17,699,584	2,402,756	-	-	-	6,014,096	
	図書	1,204,392	10,113	43,841	1,170,664	-	-	-	-	-	1,170,664	
	車輛運搬具	1,190,898	89,533	-	1,280,431	1,132,548	66,048	-	-	-	147,883	
	計	30,295,337	1,305,469	1,895,606	29,705,199	20,599,083	2,622,121	-	-	-	9,106,116	
非償却資産	土地	20,180,638	-	-	20,180,638	-	-	-	-	-	20,180,638	
	美術品・收藏品	88,938	0	-	88,939	-	-	-	-	-	88,939	
	建設仮勘定	385,180	1,273,291	584,576	1,073,895	-	-	-	-	-	1,073,895	
	計	20,654,757	1,273,291	584,576	21,343,472	-	-	-	-	-	21,343,472	
有形固定資産合計	土地	20,180,638	-	-	20,180,638	-	-	-	-	-	20,180,638	
	建物	32,186,265	444,627	112,262	32,518,629	15,145,087	973,919	-	-	-	17,373,542	(注1)
	構築物	1,606,053	78,113	-	1,684,167	972,990	67,543	-	-	-	711,177	
	機械装置	638,220	4,136	14,448	627,908	559,730	7,303	-	-	-	68,177	
	工具器具備品	31,730,134	1,447,123	1,837,316	31,339,942	24,802,692	2,452,237	-	-	-	6,537,249	(注2、3)
	図書	1,204,392	10,113	43,841	1,170,664	-	-	-	-	-	1,170,664	
	美術品・收藏品	88,938	0	-	88,939	-	-	-	-	-	88,939	
	車輛運搬具	1,281,755	89,533	-	1,371,288	1,223,404	66,048	-	-	-	147,883	
	建設仮勘定	385,180	1,273,291	584,576	1,073,895	-	-	-	-	-	1,073,895	(注4、5)
	計	89,301,579	3,346,940	2,592,445	90,056,073	42,703,905	3,567,051	-	-	-	47,352,168	
無形固定資産	特許権	51,715	1,998	1,701	52,011	28,714	6,292	-	-	-	23,297	
	特許権仮勘定	26,019	11,752	7,942	29,829	-	-	-	-	-	29,829	
	商標権	8,542	-	-	8,542	4,195	1,199	-	-	-	4,346	
	商標権仮勘定	1,619	1,949	494	3,074	-	-	-	-	-	3,074	
	ソフトウェア	63,947	17,346	10,027	71,267	20,721	23,035	-	-	-	50,545	
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	9,475	-	-	9,475	-	-	9,278	-	-	196	
	その他無形固定資産	1,481	-	-	1,481	436	98	-	-	-	1,045	
	計	162,801	33,046	20,165	175,682	54,067	30,625	9,278	-	-	112,336	
投資その他の資産	長期貸付金	150	300	300	150	-	-	-	-	-	150	
	差入敷金・保証金	52,724	-	340	52,384	-	-	-	-	-	52,384	
	計	52,874	300	640	52,534	-	-	-	-	-	52,534	

- (注) 1. 建物における当期増加額444,627千円のうち286,573千円は教育研究用及び共同利用・共同研究用の施設整備費により新規取得したものであります。  
 2. 工具器具備品における当期増加額1,447,123千円のうち459,426千円は教育研究用及び共同利用・共同研究用として新規取得したものであります。  
 3. 工具器具備品における当期減少額1,837,316千円のうち562,957千円は減耗等により不要になった資産を除却したものであります。  
 4. 建設仮勘定の当期増加額1,273,291千円のうち1,072,234千円は、教育研究用及び共同利用・共同研究用の施設整備事業を施設整備費により実施したものであります。  
 5. 建設仮勘定の当期減少額584,576千円のうち334,301千円は、施設整備費により実施した教育研究用及び共同利用・共同研究用施設の竣工に伴い本資産化したものであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	72,454	53,124	57,093	80,501	9,528	92,642	(注1、2)
計	72,454	53,124	57,093	80,501	9,528	92,642	

- (注) 1. 当期増加額のうち、過年度修正によるものです。  
2. 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
総合研究大学院大学の学生 に対する無利子学生支援金	150	300	300	-	150	(注)
計	150	300	300	-	150	

(注) 当期減少額の回収額は、回収額(75千円)及び一年内返済予定額(225千円)の振替によるものです。

## (8) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	197,596	△ 641	196,955	5,286	△ 5,286	-	
計	197,596	△ 641	196,955	5,286	△ 5,286	-	

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (11) 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	28,259,496	-	-	28,259,496	
	計	28,259,496	-	-	28,259,496	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	30,289,458	768,178 (9,000)	-	31,057,636	建物等の取得(注)
	運営費交付金	9,069	-	-	9,069	
	目的積立金	1,819,710	-	-	1,819,710	
	国からの譲与	△ 1,514,289	0	112,262	△ 1,626,551	特定資産の取得及び除却
	損益外除売却差額相当額	△ 216,708	-	0	△ 216,708	特定資産の除却
	計	30,387,241	768,178	112,262	31,043,156	
	損益外減価償却累計額	△ 21,272,294	△ 944,930	△ 112,402	△ 22,104,822	減価償却及び特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 9,278	-	-	△ 9,278	特定資産の除却
	差引計	9,105,668	△ 176,751	△ 139	8,929,055	

(注) ( ) 内には、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	883,444	-	-	883,444	
研究施設等整備積立金	94,079	50,480	-	144,559	前事業年度の利益処理により増加
準用通則法第44条第1項積立金	68,697	48,204	-	116,902	前事業年度の利益処理により増加
計	1,046,221	98,685	-	1,144,906	

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 教育経費

消耗品費	328	
備品費	140	
印刷製本費	2,564	
旅費交通費	163	
通信運搬費	107	
賃借料	708	
広告宣伝費	434	
会議費	7	
報酬・委託・手数料	2,787	
プログラム開発費	0	
減価償却費	1,528	8,771

## 大学院教育経費

消耗品費	24,073	
備品費	13,320	
印刷製本費	775	
図書費	3,722	
旅費交通費	22,776	
通信運搬費	1,311	
賃借料	117	
車両燃料費	1	
福利厚生費	901	
保守費	926	
修繕費	3,292	
損害保険料	370	
広告宣伝費	2,994	
諸会費	2,670	
会議費	350	
報酬・委託・手数料	6,864	
データベース使用料	1,275	
租税公課	4,022	
減価償却費	3,366	
雑費	6,630	
その他	5	99,771

## 研究経費

消耗品費	152,628	
備品費	63,925	
印刷製本費	12,672	
図書費	28,592	
水道光熱費	101,737	
旅費交通費	284,304	
通信運搬費	25,221	
賃借料	37,876	
車両燃料費	41	
福利厚生費	210	
保守費	136,590	
修繕費	102,663	
損害保険料	4,129	
広告宣伝費	9,883	
諸会費	30,234	
会議費	5,721	
報酬・委託・手数料	203,502	
プログラム開発費	37,744	
データベース使用料	13,663	
租税公課	2,543	
減価償却費	461,716	
雑費	174,627	
その他	71	1,890,304

## 共同利用・共同研究経費

消耗品費	537,345	
備品費	85,245	
印刷製本費	14,090	
図書費	940	

水道光熱費				300,171	
旅費交通費				256,668	
通信運搬費				173,929	
賃借料				3,658,792	
車両燃料費				121,167	
福利厚生費				21	
保守費				1,059,603	
修繕費				69,013	
損害保険料				2,336	
広告宣伝費				8,184	
行事費				255	
諸会費				21,202	
会議費				3,891	
報酬・委託・手数料				430,683	
プログラム開発費				319,207	
データベース使用料				38,824	
租税公課				217	
減価償却費				1,889,383	
研究交流促進経費				6,094	
雑費				3,149,441	
その他				24,570	12,171,281
<hr/>					
教育研究支援経費					
消耗品費				2,452	
備品費				692	
印刷製本費				29	
図書費				87,731	
水道光熱費				6,289	
旅費交通費				152	
通信運搬費				203	
賃借料				3,732	
保守費				11,452	
修繕費				834	
広告宣伝費				39	
諸会費				415	
報酬・委託・手数料				11,758	
データベース使用料				78,065	
租税公課				7	
減価償却費				4,245	
雑費				2,057	210,160
<hr/>					
受託研究費					
教員人件費					
非常勤教員給与					
給料		301,793			
法定福利費		39,986	341,780		
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料		105,638			
賞与		6,043			
退職給付費用		58			
法定福利費		15,683	127,423	469,204	
消耗品費				106,498	
備品費				38,994	
印刷製本費				499	
図書費				1,556	
水道光熱費				392	
旅費交通費				133,474	
通信運搬費				15,930	
賃借料				63,396	
保守費				9,928	
修繕費				1,233	
損害保険料				105	
広告宣伝費				56	
諸会費				12,793	
会議費				279	
報酬・委託・手数料				49,548	
プログラム開発費				60,829	
租税公課				37,418	

減価償却費				149,198	
雑費				145,880	
その他				112	1,297,334
<b>共同研究費</b>					
教員人件費					
非常勤教員給与					
給料	155,618				
法定福利費	21,458		177,076		
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	42,539				
賞与	1,716				
退職給付費用	58				
法定福利費	6,378		50,694	227,771	
消耗品費				35,615	
備品費				10,468	
印刷製本費				67	
図書費				113	
旅費交通費				53,389	
通信運搬費				2,146	
賃借料				3,995	
保守費				10,207	
修繕費				695	
諸会費				4,524	
会議費				15	
報酬・委託・手数料				82,418	
プログラム開発費				35,644	
データベース使用料				1,373	
租税公課				15,994	
減価償却費				50,082	
雑費				25,208	559,732
<b>受託事業費等</b>					
教員人件費					
非常勤教員給与					
給料	29,365				
法定福利費	2,920		32,285		
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	15,481				
法定福利費	1,836		17,318	49,604	
消耗品費				3,601	
備品費				1,045	
印刷製本費				208	
図書費				3	
旅費交通費				10,824	
通信運搬費				381	
賃借料				993	
保守費				26,377	
広告宣伝費				825	
諸会費				283	
報酬・委託・手数料				27,161	
プログラム開発費				50,657	
租税公課				2,250	
減価償却費				670	
雑費				182,108	356,998

役員人件費				
	報酬		72,858	
	賞与		26,453	
	法定福利費		9,691	109,003
教員人件費				
常勤教員人件費				
	給料	1,789,806		
	賞与	469,526		
	退職給付費用	123,196		
	法定福利費	328,666	2,711,195	
非常勤教員人件費				
	給料	905,108		
	賞与	8,291		
	法定福利費	116,333	1,029,733	3,740,928
職員人件費				
常勤職員人件費				
	給料	923,195		
	賞与	300,371		
	退職給付費用	63,839		
	法定福利費	191,186	1,478,593	
非常勤職員人件費				
	給料	1,374,525		
	賞与	77,535		
	退職給付費用	1,104		
	法定福利費	205,313	1,658,478	3,137,072
一般管理費				
	消耗品費		52,804	
	備品費		22,204	
	印刷製本費		6,991	
	図書費		8,075	
	水道光熱費		203,922	
	旅費交通費		36,266	
	通信運搬費		23,101	
	賃借料		77,851	
	車両燃料費		1,920	
	福利厚生費		10,543	
	保守費		205,161	
	修繕費		125,210	
	損害保険料		4,576	
	広告宣伝費		36,336	
	行事費		173	
	諸会費		1,423	
	会議費		3,265	
	報酬・委託・手数料		186,904	
	プログラム開発費		880	
	データベース使用料		2,167	
	租税公課		123,261	
	減価償却費		92,554	
	雑費		61,803	
	その他		2,725	1,290,123



## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返 運営費交付金	小計	
平成30年度	327,067	-	167,257	141,950	-	7,630	316,837	10,230
令和元年度	-	19,939,423	18,968,559	652,144	-	7,170	19,627,874	311,548
合計	327,067	19,939,423	19,135,817	794,094	-	14,800	19,944,711	321,778

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	合計
期間進行基準	-	8,916,714	8,916,714
業務達成基準	167,257	9,786,528	9,953,785
費用進行基準	-	265,316	265,316
合計	167,257	18,968,559	19,135,817

(注) 平成30年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち  
3,537千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれております。

## (17) 国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
新しいステージに向けた 学術情報ネットワーク(SINET)整備	240,000	-	239,335	664	-	
DNA塩基配列ネットワーク(DDBJの整備)	210,000	-	194,541	15,458	-	
(柏Ⅱ) 総合研究棟(情報系)Ⅰ	424,071	424,071	-	-	-	
(柏Ⅱ) 総合研究棟(情報系)Ⅱ	274,770	274,618	-	152	-	
(立川) ライフライン再生(熱源設備)	146,499	-	146,499	-	-	
(立川) 総合研究棟耐震改修	27,367	-	10,331	17,036	-	
(谷田) ライフライン再生Ⅱ(電気設備)	207,713	-	168,471	39,242	-	
営繕事業	21,000	-	9,000	12,000	-	
計	1,551,422	698,689	768,178	84,554	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	収益	その他		
研究大学強化促進事業	文部科学省	直接経費	-	174,358	-	-	-	-	172,118	2,239	-	(注2)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境技術等研究開発推進事業費補助金「北極研究推進プロジェクト」	文部科学省	直接経費	-	295,798	-	5,138	-	-	290,659	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費補助金「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」	文部科学省	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	-
		間接経費	-	150	-	-	-	-	150	-	-	-
科学技術人材育成費補助金「b'In-Iti研究環境実現プロジェクト(調査分析)」	文部科学省	直接経費	-	17,643	-	-	-	-	14,003	3,639	-	(注2)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金「テック人材普及・定着事業」	文部科学省	直接経費	-	1,560	-	-	-	-	1,526	33	-	(注2)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金「情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	135,946	-	-	-	-	135,946	-	-	-
		間接経費	-	13,594	-	-	-	-	13,594	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金「付加価値生物(大腸菌・枯草菌)の維持・拡充と利用促進」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	38,545	-	-	-	-	38,545	-	-	-
		間接経費	-	3,854	-	-	-	-	3,854	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金「ヒトアミノ酸の収集・保存および提供」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	13,090	-	-	-	-	13,090	-	-	-
		間接経費	-	1,309	-	-	-	-	1,309	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金「バイオバンクの戦略的収集・維持管理および提供」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	45,454	-	-	-	-	45,454	-	-	-
		間接経費	-	4,545	-	-	-	-	4,545	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金「付加価値資源の活用高度化プロジェクト」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	28,656	-	-	-	-	28,656	-	-	-
		間接経費	-	2,865	-	-	-	-	2,865	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金「ウイルスの監視微生物ゲノム情報整備」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	-
		間接経費	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金「特定の細胞の標識および操作を可能にするトランスジェニックシステムの開発」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	7,000	-	-	-	-	7,000	-	-	-
		間接経費	-	700	-	-	-	-	700	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金「マウス個体で機能するRNAi質分解プロテオソームの技術開発」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	12,545	-	-	-	-	12,545	-	-	-
		間接経費	-	1,254	-	-	-	-	1,254	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金「Oryza属に関するゲノム情報整備」	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	15,000	-	-	-	-	15,000	-	-	-
		間接経費	-	1,500	-	-	-	-	1,500	-	-	-
日本中央競馬会畜産振興事業「牛の飼育衛生わたり構築事業」	公益財団法人全国競馬畜産振興会	直接経費	-	8,007	-	-	-	-	6,092	1,915	-	(注2)
		間接経費	-	1,601	-	-	-	-	1,218	383	-	(注2)
合計		直接経費	-	795,605	-	5,138	-	-	782,638	7,828	-	-
		間接経費	-	31,475	-	-	-	-	31,092	383	-	-
		計	-	827,081	-	5,138	-	-	813,731	8,211	-	-

(注1) 当期交付額には、当期に交付された補助金等の額を記載しております。

(注2) その他欄の金額は、補助金等の返還を示します。

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(98,316) 98,316	(6) 6	(9,691) 9,691	(0) -	(0) -
	非常勤	- 996	- 1	- -	- -	- -
	計	(98,316) 99,312	(6) 7	(9,691) 9,691	(0) -	(0) -
教員	常勤	(2,243,780) 2,259,333	(233) 234	(327,351) 328,666	(123,196) 123,196	(8) 8
	非常勤	- 913,399	- 233	- 116,333	- -	- -
	計	(2,243,780) 3,172,733	(233) 467	(327,351) 444,999	(123,196) 123,196	(8) 8
職員	常勤	(1,223,567) 1,223,567	(178) 178	(191,186) 191,186	(63,839) 63,839	(4) 4
	非常勤	- 1,452,061	- 454	- 205,313	- 1,104	- 21
	計	(1,223,567) 2,675,628	(178) 632	(191,186) 396,499	(63,839) 64,943	(4) 25
合計	常勤	(3,565,663) 3,581,217	(417) 418	(528,228) 529,543	(187,035) 187,035	(12) 12
	非常勤	- 2,366,456	- 688	- 321,646	- 1,104	- 21
	計	(3,565,663) 5,947,674	(417) 1,106	(528,228) 851,190	(187,035) 188,140	(12) 33

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、情報・システム研究機構役員規定、情報・システム研究機構役員退職手当規定、情報・システム研究機構職員給与規定及び情報・システム研究機構職員退職手当規定に基づいて決定しております。
2. 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
3. 常勤教職員とは、「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」から「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであり。
4. 「金額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	機構本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	データサイエンス 共同利用基盤施設	小計	法人共通	合計
<b>業務費用</b>									
業務費	782,107	3,544,449	12,847,761	1,657,414	3,801,475	948,151	23,581,359	-	23,581,359
教育経費	706	-	79	7,642	-	343	8,771	-	8,771
大学院教育経費	-	15,957	44,485	17,369	21,959	-	99,771	-	99,771
研究経費	91,824	418,768	896,827	133,589	342,149	7,144	1,890,304	-	1,890,304
共同利用・共同研究経費	107,489	1,518,535	8,343,159	415,813	1,606,393	179,888	12,171,281	-	12,171,281
教育研究支援経費	-	40,786	81,414	54,574	33,386	-	210,160	-	210,160
受託研究費	-	-	759,356	108,207	329,680	100,089	1,297,334	-	1,297,334
共同研究費	-	11,331	142,782	41,571	48,126	315,920	559,732	-	559,732
受託事業費等	-	25,347	328,711	2,381	557	-	356,998	-	356,998
人件費	582,086	1,513,722	2,250,943	876,263	1,419,222	344,765	6,987,004	-	6,987,004
一般管理費	298,085	252,827	351,192	110,950	263,942	13,126	1,290,123	-	1,290,123
財務費用	212	622	15,250	-	15,924	-	40,526	-	40,526
雑損	42,041	357	314	4	-	-	42,717	-	42,717
小計	1,122,446	3,798,256	13,214,518	1,776,885	4,081,342	961,277	24,954,726	-	24,954,726
<b>業務収益</b>									
運営費交付金収益	773,891	2,951,856	10,938,521	1,432,804	2,541,999	500,282	19,139,355	-	19,139,355
大学院教育収益	-	33,016	79,372	41,754	52,429	-	206,571	-	206,571
受託研究収益	11,973	472	960,633	138,303	413,534	110,071	1,634,988	-	1,634,988
共同研究収益	24,614	13,242	179,416	52,894	55,760	322,902	648,831	-	648,831
受託事業等収益	-	26,996	348,501	2,966	727	-	379,191	-	379,191
寄附金収益	125	11,531	17,334	1,916	29,003	-	59,910	-	59,910
施設費収益	-	8,749	816	8,286	66,701	-	84,554	-	84,554
補助金等収益	186,122	290,659	8,460	-	328,488	-	813,731	-	813,731
ILL運営収益	-	-	6,233	-	-	-	6,233	-	6,233
JUSTICE運営収益	-	-	14,400	-	-	-	14,400	-	14,400
UPKI運営収益	-	-	18,880	-	-	-	18,880	-	18,880
JPCOAR運営収益	-	-	14,620	-	-	-	14,620	-	14,620
JAIROCloud運営収益	-	-	58,750	-	-	-	58,750	-	58,750
資産見返負債戻入	35,742	427,179	475,742	57,259	253,688	30,557	1,280,169	-	1,280,169
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	6,234	6,234
雑益	11,070	87,340	127,830	62,279	323,330	810	612,661	-	612,661
小計	1,043,538	3,851,043	13,249,515	1,798,464	4,065,665	964,623	24,972,850	6,234	24,979,084
<b>業務損益</b>	△ 78,907	52,787	34,996	21,578	△ 15,677	3,345	18,123	6,234	24,358
土地	-	4,570,292	5,988,956	3,293,271	6,328,117	-	20,180,638	-	20,180,638
建物	423,253	4,308,476	5,369,643	3,100,946	4,171,221	0	17,373,542	-	17,373,542
構築物	14,194	121,101	13,959	98,400	463,521	-	711,177	-	711,177
工具器具備品	48,828	779,596	2,373,310	912,503	2,227,143	195,867	6,537,249	-	6,537,249
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	6,720,133	6,720,133
その他	118,059	1,102,825	1,463,520	298,168	257,576	2,104	3,242,254	-	3,242,254
帰属資産	604,335	10,882,292	15,209,390	7,703,291	13,447,580	197,971	48,044,861	6,720,133	54,764,995

(注) 1. セグメント区分の方法は、機構本部及び各研究所、データサイエンス共同利用基盤施設に区分しております。

2. 業務収益のうち法人共通は各セグメントに配賦しなかった収益であり、受取利息（1,964千円）、有価証券利息（43千円）、為替差益（4,226千円）となっております。

3. 帰属資産のうち法人共通は各セグメントに共通の資産であり、現金及び預金（6,720,133千円）となっております。

4. 前事業年度まで機構本部に含まれていたセグメント情報を、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より機構本部及びデータサイエンス共同利用基盤施設に区分しております。当該変更により、機構本部セグメントの期首における帰属資産が192,485千円減少し、データサイエンス共同利用基盤施設セグメントの期首における帰属資産が同額増加しております。

5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額及び引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

区分	機構本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	データサイエンス 共同利用基盤施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	53,597	419,969	1,049,445	313,752	725,996	89,986	2,652,747	-	2,652,747
損益外減価償却相当額	13,521	238,535	229,352	189,357	274,163	-	944,930	-	944,930
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0	-	0	-	0
引当外賞与増加見積額	△ 1,806	3,574	5,809	△ 187	△ 244	6,381	13,528	-	13,528
引当外退職給付増加見積額	△ 5,609	△ 34,079	1,947	△ 25,698	△ 36,275	94,856	△ 4,858	-	△ 4,858

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
551,292	51,815	-	59,910	2,024	-	-	20,406	520,765	

## (20) - 2 寄附金受入額の明細

(単位：千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
機構本部	-	-	現物寄附	0千円 0件
国立極地研究所	64,058	373	現物寄附	49,312千円 362件
国立情報学研究所	73,411	195	現物寄附	58,152千円 186件
統計数理研究所	33,400	81	現物寄附	24,309千円 76件
国立遺伝学研究所	78,454	133	現物寄附	65,735千円 114件
データサイエンス 共同利用基盤施設	12,753	10	現物寄附	12,753千円 10件
合計	262,079	792		210,263千円 748件

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	15,518	15,518	0
	間接経費	-	2,522	2,522	-
地方公共団体	直接経費	-	1,100	1,100	-
	間接経費	-	225	225	-
独立行政法人	直接経費	153,467	1,218,636	1,244,727	127,376
	間接経費	8,363	322,970	324,478	6,855
国立大学法人	直接経費	0	7,842	7,842	0
	間接経費	-	2,352	2,352	-
株式会社等	直接経費	37,431	13,091	12,083	14,800
	間接経費	10,941	2,541	1,595	3,940
その他	直接経費	4,976	15,050	19,776	250
	間接経費	-	2,765	2,765	-
合計	直接経費	195,875	1,271,239	1,301,048	142,428
	間接経費	19,304	333,378	333,940	10,796

(注) 1. 期首残高から当期受入額及び受託研究収益を加減算した額と期末残高との差額(23,639千円)は、前事業年度から繰越した額を分担金として外部に支出したものです。

2. 期首残高から当期受入額及び受託研究収益を加減算した額と期末残高との差額(7,945千円)は、前事業年度から繰越した額を分担金として外部に支出したものです。

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	280	280	-
	間接経費	-	28	28	-
独立行政法人	直接経費	3,608	325,583	326,505	2,687
	間接経費	-	32,503	32,503	-
国立大学法人	直接経費	567	11,671	9,323	2,915
	間接経費	50	2,435	2,485	-
株式会社等	直接経費	78,077	269,580	176,509	171,147
	間接経費	4,700	48,473	46,944	6,229
その他	直接経費	33,968	30,345	48,375	15,937
	間接経費	151	5,900	5,876	175
合計	直接経費	116,221	637,461	560,994	192,689
	間接経費	4,901	89,340	87,837	6,404

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	-	16,363	16,363	-
	間接経費	-	1,636	1,636	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	164,757	164,757	-
	間接経費	-	7,071	7,071	-
国立大学法人	直接経費	0	3,778	3,778	0
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	43,300	42,609	690
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,827	129,793	130,268	2,352
	間接経費	-	12,706	12,706	-
合計	直接経費	2,827	357,993	357,777	3,043
	間接経費	-	21,413	21,413	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	(2,000) 600	-	
新学術領域研究	(640,392) 196,789	30	
基盤研究(S)	(143,757) 42,720	10	
基盤研究(A)	(173,404) 57,103	30	
基盤研究(B)	(168,662) 55,112	56	
基盤研究(C)	(62,414) 18,712	64	
挑戦的萌芽研究	(14,364) 4,296	9	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(13,189) 4,110	7	
若手研究	(56,910) 17,073	51	
若手研究(A)	(32,107) 6,750	9	
若手研究(B)	(8,177) 2,095	10	
研究活動スタート支援	(15,380) 4,646	15	
奨励研究	(540) -	1	
研究成果公開促進費	(2,687) -	2	
特別研究員奨励費	(25,606) 4,671	28	
国際共同研究加速基金	(53,296) 15,990	8	
外国人研究者招へい事業	(1,062) -	4	
合計	(1,413,955) 430,670	334	

- (注) 1. 本明細書は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及びそれと同等のものを対象としております。
2. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段の( )書きで記載しております。
3. 間接経費相当額の合計額と損益計算書の科学研究費補助金間接経費収入との差額3,381千円は、前事業年度からの繰越額20,222千円、翌事業年度への繰越額23,453千円、前事業年度からの繰越額からの移管額150千円であります。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	850	
預貯金		
普通預金	4,719,283	
定期預金	2,000,000	
合計	6,720,133	

## (25) - 2 長期リース債務の明細

(単位：千円)

相手方	金額	摘要
日立キャピタル(株)	1,478,643	
(株)インターネットイニシアティブ	520,082	
(株)J E C C	97,175	
東京センチュリー(株)	46,501	
みずほリース(株)	12,327	
リコーリース(株)	7,522	
(株)日産フィナンシャルサービス	1,702	
合計	2,163,955	

## (25) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手方	金額	摘要
(株)日立製作所	395,014	
ネットワークシステムズ(株)	360,562	
(株)鴻池組 東京本店	315,357	
東日本電信電話(株)	263,896	
サンワコムシスエンジニアリング	204,930	
日管(株)	155,713	
川北電気工業(株)	130,658	
A i r i t e c h株式会社	115,280	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	110,683	
K D D I (株)	98,036	
その他	2,343,175	
合計	4,493,307	

## (25) - 4 短期リース債務の明細

(単位：千円)

相手方	金額	摘要
日立キャピタル(株)	621,851	
(株)インターネットイニシアティブ	514,364	
(株)J E C C	24,773	
東京センチュリー(株)	16,959	
リコーリース(株)	8,944	
みずほリース(株)	4,027	
(株)日産フィナンシャルサービス	1,347	
合計	1,192,269	